

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2017年 4 月 1 日
(第115期) 至 2018年 3 月31日

株式会社 東邦銀行

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第115期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第115期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【電話番号】	福島(024)523-3131(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 高 野 真 司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目6番1号 株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)3535-5835(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部 東京事務所長 菊 地 大 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前 4 連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2013年度 (自2013年 4月1日 至2014年 3月31日)	2014年度 (自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)	2015年度 (自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	2016年度 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	61,817	64,516	75,568	70,300	70,605
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	—
連結経常利益	百万円	14,555	17,001	17,140	10,691	11,019
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,157	9,921	18,233	7,077	7,339
連結包括利益	百万円	7,648	20,428	14,098	25	5,825
連結純資産額	百万円	167,820	186,290	198,279	196,159	199,968
連結総資産額	百万円	5,385,042	5,873,339	5,864,699	6,023,282	6,027,154
1株当たり純資産額	円	665.09	739.29	786.61	778.22	793.34
1株当たり当期純利益 金額	円	36.26	39.37	72.48	28.07	29.11
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.11	3.17	3.38	3.25	3.31
連結自己資本利益率	%	5.52	5.60	9.48	3.58	3.70
連結株価収益率	倍	9.26	12.54	4.98	14.92	13.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	767,656	522,175	△264,365	△161,016	△34,640
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△128,561	△189,337	160,268	△5,026	313,341
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,312	△2,468	△1,597	△2,145	△11,817
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,093,054	1,423,437	1,317,735	1,149,546	1,416,427
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,923 [677]	1,895 [705]	2,121 [745]	2,196 [755]	2,203 [724]
信託財産額	百万円	11	7	3	0	—

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので、記載しておりません。
3 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 連結自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額（非支配株主持分控除後）により算出しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	61,496	64,400	69,113	64,845	64,491
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	—
経常利益	百万円	14,441	16,896	15,969	10,629	10,162
当期純利益	百万円	9,058	9,818	10,063	7,384	7,083
資本金	百万円	23,519	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	千株	252,500	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	百万円	168,138	187,064	193,665	191,292	193,898
総資産額	百万円	5,383,321	5,872,369	5,858,554	6,014,123	6,017,487
預金残高	百万円	4,724,478	5,157,617	5,135,938	5,236,849	5,229,821
貸出金残高	百万円	2,638,929	2,666,736	2,930,939	3,228,774	3,265,425
有価証券残高	百万円	1,491,389	1,705,903	1,540,223	1,529,694	1,199,772
1株当たり純資産額	円	667.01	742.11	768.31	758.91	769.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (3.50)	8.00 (3.75)	8.50 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	35.86	38.95	39.92	29.29	28.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.12	3.18	3.30	3.18	3.22
自己資本利益率	%	5.46	5.52	5.28	3.83	3.67
株価収益率	倍	9.36	12.68	9.04	14.30	14.48
配当性向	%	20.91	20.53	21.29	27.31	28.46
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,856 [673]	1,881 [703]	1,911 [721]	2,006 [736]	1,997 [708]
信託財産額	百万円	11	7	3	0	—
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第115期(2018年3月)中間配当についての取締役会決議は2017年11月9日に行いました。
3 第113期(2016年3月)の1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6 自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額により算出しております。

2 【沿革】

1941年11月	福島県下の郡山商業銀行、会津銀行、及び白河瀬谷銀行の3行が合併し、株式会社東邦銀行を設立(設立日11月4日、資本金200万円、本店郡山市)
1942年8月	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
1943年2月	矢吹銀行、田村実業銀行、及び磐東銀行の3行を合併
1944年11月	福島貯蓄銀行を合併
1946年12月	本店を郡山市から福島市に移転
1947年4月	福島県金庫事務を受託
1967年11月	本店を現在地に新築移転
1969年2月	外国為替業務取扱開始
1973年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
1974年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定
1981年6月	東邦ビジネスサービス株式会社を設立
1983年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
1983年10月	東邦コンピューターサービス株式会社を設立(現・東邦情報システム株式会社)
1985年3月	東邦リース株式会社を設立
1985年3月	東邦信用保証株式会社を設立
1985年4月	株式会社東邦カードを設立
1985年6月	債券ディーリング業務取扱開始
1986年4月	海外コルレス業務取扱開始
1990年7月	株式会社東邦クレジットサービスを設立
1992年7月	東邦不動産サービス株式会社を設立
1992年7月	東邦スタッフサービス株式会社を設立
1993年4月	東邦情報システム株式会社を設立
1993年9月	信託代理店業務取扱開始
1994年4月	信託業務取扱開始
1994年7月	新事務センター建物竣工
2000年10月	投資信託の窓口販売業務取扱開始
2001年4月	損害保険業務取扱開始
2002年10月	生命保険業務取扱開始
2005年10月	証券仲介業務取扱開始
2007年10月	銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
2009年3月	東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社を解散
2012年3月	株式会社とうほうスマイルを設立
2014年4月	東邦コンピューターサービス株式会社が東邦情報システム株式会社を吸収合併し、商号を東邦情報システム株式会社に変更
2015年8月	とうほう証券株式会社を設立

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社7社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

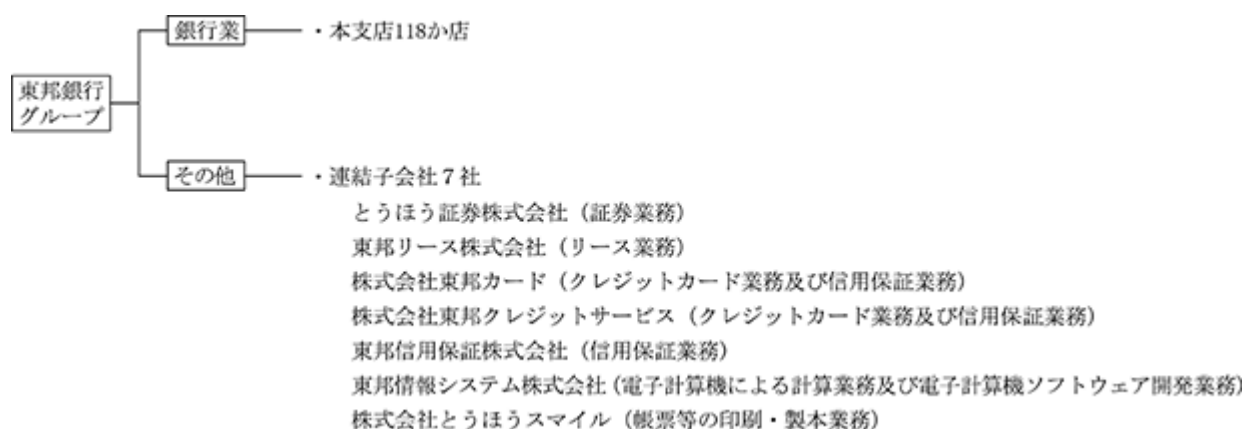
当行の本支店118か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行及び当行の関係会社の中核と位置づけております。

〔その他〕

子会社7社において証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を営み、当行及び当行の関係会社内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：とうほう証券株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) とうほう証券株 式会社	福島県 福島市	3,000	その他	100.0	7(3)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	提出会社より 建物等の貸借	—
東邦リース株式 会社	福島県 福島市	60	その他	100.0 (50.0)	5(2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引	提出会社へ事務 機器等の賃貸 提出会社より 建物等の貸借	—
株式会 社 東 邦 カード	福島県 福島市	30	その他	100.0 (50.0)	4(2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証	—	—
株式会 社 東 邦 クレジットサ ービス	福島県 福島市	30	その他	100.0 (50.0)	3(2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証	—	—
東邦信用保証 株式会社	福島県 福島市	110	その他	100.0 (50.0)	3(2)	—	預金取引関係 貸出金の保証	—	—
東邦情報シス テム株式会社	福島県 福島市	60	その他	100.0 (60.3)	3(2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より 建物等の貸借	—
株式会 社 と う ほうスマイル	福島県 福島市	30	その他	100.0	4(3)	—	預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より 建物等の貸借	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、とうほう証券株式会社であります。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は、該当がないため記載しておりません。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 5 東邦信用保証株式会社は、2018年2月28日付で資本金を30百万円から110百万円に増額しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,997 [708]	206 [16]	2,203 [724]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員984人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,997 [708]	40.0	16.6	6,223

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員934人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当行の従業員組合は、東邦銀行従業員組合と称し、組合員数は1,704人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針

当行グループは、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、企業理念である「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」、及びコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」に基づき様々な施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

①中長期的な経営戦略

当行は、長期ビジョンとして「地域（ふるさと）を豊かに・お客様の繁栄のために・私たちの成長で～より大きく・より強く・よりたくましく～」を掲げるとともに、長期ビジョンの実現に向け、2018年度から3か年を計画期間とする中期経営計画「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」を策定しております。

②目標とする経営指標

中期経営計画「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」のもと、以下の指標を目標として掲げ、各種施策に取り組んでおります。

目標経営指標	2020年度目標 (中期経営計画最終年度)
連結当期純利益	100億円以上
連結自己資本当期純利益率（ROE）	5%以上

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当行の主たる営業基盤である福島県内の経済につきましては、東日本大震災からの復興需要が落ち着き始めるなど、徐々に景気回復に足踏み感がみられるようになっております。

一方で、福島イノベーション・コースト構想による新たな産業の振興や、東北中央自動車道の段階的開通など、さらなる成長に向けた環境も整備されつつあります。

このような状況下、金融業界を取り巻く環境は、マイナス金利政策を含む金融緩和政策の継続や、人口減少によるマーケットの縮小、金融IT技術の急速な発展など大きく変化しております。この変化をチャンスと捉え、当行の成長と発展につなげていくためには、地域の課題とお客さまのニーズに真摯に向き合い、スピード感をもって対応していくことが求められております。

こうした認識のもと、当行は長期ビジョンを「地域（ふるさと）を豊かに・お客様の繁栄のために・私たちの成長で～より大きく・より強く・よりたくましく～」と定めるとともに、この実現に向け、2018年度から3か年を計画期間とする新たな中期経営計画「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」を策定いたしました。

新中期経営計画では、以下の5つの基本方針を掲げております。

- ・「ふるさと総活躍実現のための積極的貢献」
- ・「『地域・お客さま第一』を基本とした営業戦略の推進」
- ・「変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立」
- ・「地域・お客さまの成長を担う人材の育成」
- ・「働き方大改革推進によるいきいき職場づくり」

これら5つの基本方針の実現を通じて、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからのご期待にお応えし、地域金融機関としての使命をしっかりと果たしてまいりたい所存であります。

皆さまには、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社。以下、本項目においては「当行」と総称。）が判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

①株価下落リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利リスク

当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替リスク

当行が保有する有価証券の一部は、為替レートの変動の影響を受けます。例えば、為替相場が円高に変動した場合、為替ヘッジを行っていない有価証券の価値に悪影響を及ぼし、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(9) 固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(13) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 競争

金融制度の規制緩和進展に伴い、業態を超えた競争が激化しており、当行がこうした競争的な事業環境において競争的優位を得られない場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態

総資産残高は 6 兆 271 億円で、貸出金及び現金預け金の増加などから前年度末比 38 億円の増加
負債の部合計は 5 兆 8, 271 億円で、譲渡性預金を含む総預金の増加などから前年度末比 0 億円の増加
純資産の部合計は 1, 999 億円で、利益剰余金の増加による株主資本合計の増加を主要因として前年度末比 38 億円の増加
自己資本比率は 9. 03% で、貸出金などリスクアセット等の増加などから前年度末比 0. 19% 低下

② 経営成績

経常収益は 706 億円で、役務取引等収益の増加などから前年度比 3 億円の増加
経常費用は 595 億円で、経費の減少などから前年度比 0 億円の減少
この結果、経常利益は 110 億円で、前年度比 3 億円の増加
親会社株主に帰属する当期純利益は 73 億円で、前年度比 2 億円の増加

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は 644 億円で、前年度比 3 億円の減少
セグメント利益は 101 億円で、前年度比 4 億円の減少

○ その他

経常収益は 103 億円で、前年度比 6 億円の増加
セグメント利益は 26 億円で、前年度比 6 億円の増加

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは△346億円で、貸出金増加額の減少などから 1, 263 億円の増加
投資活動によるキャッシュ・フローは 3, 133 億円で、有価証券投資額の減少などから 3, 183 億円の増加
財務活動によるキャッシュ・フローは△118億円で、劣後特約付借入金返済を主要因として 96 億円の減少
この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1 兆 4, 164 億円で、前年度末比 2, 668 億円の増加

④ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(参考)

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で362億14百万円、国際業務部門で16億89百万円、合計では前連結会計年度比2億42百万円減少し379億4百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門で102億95百万円、国際業務部門で△25百万円、合計では前連結会計年度比8億79百万円増加し102億69百万円、その他業務収支は、合計で同1億2百万円減少し7億97百万円となりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前連結会計年度比5億34百万円増加の489億71百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	36,089	2,057	38,147
	当連結会計年度	36,214	1,689	37,904
うち資金運用収益	前連結会計年度	37,635	3,125	50 40,710
	当連結会計年度	37,258	3,310	30 40,539
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,546	1,068	50 2,563
	当連結会計年度	1,043	1,620	30 2,634
信託報酬	前連結会計年度	0	—	0
	当連結会計年度	—	—	—
役務取引等収支	前連結会計年度	9,422	△33	9,389
	当連結会計年度	10,295	△25	10,269
うち役務取引等収益	前連結会計年度	14,922	50	14,972
	当連結会計年度	15,733	51	15,784
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,499	83	5,582
	当連結会計年度	5,438	76	5,514
その他業務収支	前連結会計年度	1,971	△1,071	900
	当連結会計年度	2,080	△1,282	797
うちその他業務収益	前連結会計年度	10,092	274	10,366
	当連結会計年度	10,133	299	10,432
うちその他業務費用	前連結会計年度	8,120	1,346	9,466
	当連結会計年度	8,052	1,581	9,634

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が5兆6,359億79百万円、国際業務部門が1,979億4百万円となり、相殺消去を行った合計で5兆7,523億36百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.66%、国際業務部門が1.67%となり、相殺消去を行った合計で0.70%となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が5兆6,208億58百万円、国際業務部門が1,976億29百万円となり、相殺消去を行った合計で5兆7,369億39百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.01%、国際業務部門が0.82%となり、相殺消去を行った合計で0.04%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(110,511) 5,701,385	(50) 37,635	0.66
	当連結会計年度	(81,547) 5,635,979	(30) 37,258	0.66
うち貸出金	前連結会計年度	3,138,577	28,306	0.90
	当連結会計年度	3,164,961	28,467	0.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	246	0	0.34
	当連結会計年度	161	0	0.16
うち有価証券	前連結会計年度	1,306,775	8,247	0.63
	当連結会計年度	1,150,192	7,768	0.67
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	53,379	△6	△0.01
	当連結会計年度	52,490	△1	△0.00
うち預け金	前連結会計年度	1,070,405	1,032	0.09
	当連結会計年度	1,164,919	991	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	5,636,533	1,546	0.02
	当連結会計年度	5,620,858	1,043	0.01
うち預金	前連結会計年度	5,042,693	849	0.01
	当連結会計年度	5,043,380	679	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	472,042	100	0.02
	当連結会計年度	494,934	74	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	99,624	△30	△0.03
	当連結会計年度	67,465	△28	△0.04
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	34,634	250	0.72
	当連結会計年度	27,693	186	0.67

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度39,442百万円、当連結会計年度45,434百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,747百万円、当連結会計年度12,969百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	209,203	3,125	1.49
	当連結会計年度	197,904	3,310	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	6,862	105	1.53
	当連結会計年度	7,645	147	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	195,279	2,973	1.52
	当連結会計年度	185,961	3,120	1.67
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	5,979	46	0.78
	当連結会計年度	3,372	41	1.23
うち預け金	前連結会計年度	12	0	0.53
	当連結会計年度	35	0	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	(110,511) 207,924	(50) 1,068	0.51
	当連結会計年度	(81,547) 197,629	(30) 1,620	0.82
うち預金	前連結会計年度	6,086	21	0.35
	当連結会計年度	5,787	21	0.36
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	29,625	430	1.45
	当連結会計年度	18,654	319	1.71
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	61,551	564	0.91
	当連結会計年度	91,459	1,249	1.36
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14百万円、当連結会計年度13百万円)を控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,800,077	40,710	0.70
	当連結会計年度	5,752,336	40,539	0.70
うち貸出金	前連結会計年度	3,145,440	28,412	0.90
	当連結会計年度	3,172,607	28,614	0.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	246	0	0.34
	当連結会計年度	161	0	0.16
うち有価証券	前連結会計年度	1,502,055	11,220	0.74
	当連結会計年度	1,336,154	10,888	0.81
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	59,358	40	0.06
	当連結会計年度	55,862	40	0.07
うち預け金	前連結会計年度	1,070,417	1,032	0.09
	当連結会計年度	1,164,954	991	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	5,733,946	2,563	0.04
	当連結会計年度	5,736,939	2,634	0.04
うち預金	前連結会計年度	5,048,779	870	0.01
	当連結会計年度	5,049,167	700	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	472,042	100	0.02
	当連結会計年度	494,934	74	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	129,250	400	0.30
	当連結会計年度	86,120	290	0.33
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	61,551	564	0.91
	当連結会計年度	91,459	1,249	1.36
うち借入金	前連結会計年度	34,634	250	0.72
	当連結会計年度	27,693	186	0.67

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度39,457百万円、当連結会計年度45,447百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,747百万円、当連結会計年度 12,969百万円)及び利息(前連結会計年度 5 百万円、当連結会計年度 5 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が157億33百万円、国際業務部門が51百万円となり、合計で157億84百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が54億38百万円、国際業務部門が76百万円となり、合計で55億14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	14,922	50	14,972
	当連結会計年度	15,733	51	15,784
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,951	—	2,951
	当連結会計年度	3,010	—	3,010
うち為替業務	前連結会計年度	3,571	49	3,620
	当連結会計年度	3,614	50	3,664
うち証券関連業務	前連結会計年度	651	—	651
	当連結会計年度	799	—	799
うち代理業務	前連結会計年度	277	—	277
	当連結会計年度	249	—	249
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	115	—	115
	当連結会計年度	112	—	112
うち保証業務	前連結会計年度	890	0	891
	当連結会計年度	958	0	959
うち投資信託の窓口販売業務	前連結会計年度	742	—	742
	当連結会計年度	825	—	825
うち保険関連業務	前連結会計年度	2,399	—	2,399
	当連結会計年度	2,618	—	2,618
役務取引等費用	前連結会計年度	5,499	83	5,582
	当連結会計年度	5,438	76	5,514
うち為替業務	前連結会計年度	557	50	608
	当連結会計年度	549	43	593

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,225,351	5,584	5,230,935
	当連結会計年度	5,218,076	5,671	5,223,747
うち流動性預金	前連結会計年度	3,909,144	—	3,909,144
	当連結会計年度	3,935,782	—	3,935,782
うち定期性預金	前連結会計年度	1,264,222	—	1,264,222
	当連結会計年度	1,245,402	—	1,245,402
うちその他	前連結会計年度	51,983	5,584	57,567
	当連結会計年度	36,891	5,671	42,562
譲渡性預金	前連結会計年度	390,383	—	390,383
	当連結会計年度	438,579	—	438,579
総合計	前連結会計年度	5,615,735	5,584	5,621,319
	当連結会計年度	5,656,656	5,671	5,662,327

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 業種別貸出状況及び外国政府等向け債権残高

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,224,997	100.00	3,261,214	100.00
製造業	306,166	9.49	293,737	9.01
農業、林業	6,949	0.22	7,493	0.23
漁業	2,608	0.08	2,158	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	5,465	0.17	4,854	0.15
建設業	85,765	2.66	83,649	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	110,697	3.43	148,887	4.57
情報通信業	19,210	0.60	15,311	0.47
運輸業、郵便業	88,478	2.74	86,594	2.66
卸売業、小売業	204,889	6.35	198,769	6.09
金融業、保険業	173,384	5.38	157,708	4.84
不動産業、物品賃貸業	401,586	12.45	430,258	13.19
地方公共団体	689,149	21.37	709,036	21.74
個人	700,136	21.71	742,357	22.76
その他	430,511	13.35	380,396	11.66
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,224,997	———	3,261,214	———

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	591,074	—	591,074
	当連結会計年度	451,093	—	451,093
地方債	前連結会計年度	212,424	—	212,424
	当連結会計年度	149,345	—	149,345
社債	前連結会計年度	336,632	—	336,632
	当連結会計年度	264,132	—	264,132
株式	前連結会計年度	47,017	—	47,017
	当連結会計年度	47,545	—	47,545
その他の証券	前連結会計年度	128,568	209,721	338,290
	当連結会計年度	125,533	158,059	283,592
合計	前連結会計年度	1,315,718	209,721	1,525,440
	当連結会計年度	1,037,649	158,059	1,195,709

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(信託財産の運用／受入状況)

信託財産残高表(連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

負債				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 一百万円 当連結会計年度末 一百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年 3 月31日
1. 連結自己資本比率 (2 / 3)	9.03
2. 連結における自己資本の額	2,015
3. リスク・アセットの額	22,317
4. 連結総所要自己資本額	892

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年 3 月31日
1. 自己資本比率 (2 / 3)	8.73
2. 単体における自己資本の額	1,944
3. リスク・アセットの額	22,257
4. 単体総所要自己資本額	890

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額(単体)

債権の区分	2017年 3 月31日	2018年 3 月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	93
危険債権	184	165
要管理債権	10	9
正常債権	32,498	33,036

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループ（当行及び連結子会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積もり

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積もりを決定する際に使用した測定のプロセス（関連する仮定及びモデルを含む。）は、当行グループの状況から見て適切であると判断し、また会計上の見積もりと開示に関連して使用した仮定は、現時点における状況を適切に反映させていると判断しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

(a) 預金

個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比410億円増加し5兆6,623億円となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B－A)
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
総預金	56,213	56,623	410
うち個人預金	30,918	31,422	504
うち法人預金	11,039	11,687	648

(b) 貸出金

コアとなる事業性貸出に加え、個人ローンが順調に増加したことなどから、前年度末比362億円増加し3兆2,612億円となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B－A)
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
貸出金	32,249	32,612	362
うち事業性貸出	15,741	16,133	392
うち個人ローン	7,409	7,833	424

(c) 有価証券

超金融緩和政策が続く中、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前年度末比3,297億円減少し1兆1,957億円となりました。

その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、堅実な有価証券運用に努めた結果、前年度末比62億円減少し220億円の評価益となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B－A)
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
その他有価証券の評価損益	283	220	△62
株式	148	162	14
債券	183	125	△58
その他	△48	△67	△18

(d) 自己資本比率

最終利益を確保する一方、貸出金等総資産の順調なる増加により、自己資本比率は前年度末比0.19%低下し、9.03%となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B－A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
自己資本比率	9.22%	9.03%	△0.19%
中核的自己資本比率(※)	8.36%	8.31%	△0.05%
自己資本	1,994	2,015	21
リスクアセット等	21,621	22,317	696

(※) 中核的自己資本比率は、自己資本から劣後調達を控除したものの。

(経営成績)

経常収益は超低金利金融環境下ながら、貸出金の増強による貸出金利息収入の増加及び役務取引等収益の増加、並びにグループ会社（セグメント「その他」）の業務収益の増加などから、前年度比3億円増加し706億円となりました。

業務の根幹をなすコアの利益である「修正コア業務純益」は、経営課題提案型営業（ソリューション営業）の展開による法人関連手数料の増加等に伴う役務取引等利益の増加、グループ会社業績の順調な推移に伴うその他業務利益（除く国債等債券損益・金融派生商品損益）の増加、並びにコスト圧縮努力や業務改革（BPR）の推進による経費の減少等により前年度比20億円増加し112億円となりました。

銀行本業部分の利益である「修正コア業務純益」が前年度比大幅な増益となり、厳しい環境の中でも相応の成果を上げたものと認識しております。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き貸出金の増強、預かり資産をはじめとした役務取引等利益の拡大に努めるとともに、全行的なコスト圧縮に取り組んでいく方針であります。

経常利益は、市場環境の変化による有価証券関係損益の減少及び与信関係費用の増加などがあったものの、「修正コア業務純益」の増加により前年度比3億円増加し、110億円（公表業績予想比＋5億円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い前年度比2億円増加し、73億円（公表業績予想比△1億円）となりました。

以上のとおり、当連結会計年度は、増収増益決算となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

・ 銀行業

経常収益は、貸出金利息収入及び役務取引等収益が増加しましたが、有価証券関係収益の減少などから前年度比3億円減少し、644億円となりました。また、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年度比4億円減少し、101億円となりました。

・ その他

グループ会社の業務収益の増加などにより、経常収益は前年度比6億円増加し103億円、セグメント利益は前年度比6億円増加し、26億円となりました。

○ 損益の状況

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B - A)
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
経常収益	703	706	3
うち貸出金利息	284	286	2
うち役務取引等収益	149	157	8
うちその他業務収益	103	104	0
修正コア業務粗利益 ①	480	491	11
資金利益	381	379	△ 2
役務取引等利益	93	102	8
その他業務利益(※)	5	9	4
経費 (除く臨時処理分) ②	388	379	△ 9
修正コア業務純益 (①－②)	92	112	20
有価証券関係損益	19	14	△ 4
国債等債券損益	1	△ 1	△ 2
金融派生商品損益	2	△ 0	△ 3
株式等関係損益	13	13	△ 0
金銭の信託運用損益	1	3	1
与信関係費用 (③＋④－⑤)	15	17	2
一般貸倒引当金繰入額 ③	1	2	0
不良債権処理額 ④	13	14	1
貸倒引当金戻入益等 ⑤	0	0	0
その他臨時損益	10	0	△ 10
経常利益	106	110	3
特別損益	△ 2	△ 2	0
税金等調整前当期純利益	103	107	3
税金費用	33	34	1
親会社株主に帰属する当期純利益	70	73	2

(※) 除く国債等債券損益・金融派生商品損益

(経営成績に重要な影響を与える要因についての分析)

(a) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、国債等債券売却益が前年度比 2 億円減少したことなどから、前年度比 4 億円減少しました。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B - A)
	金額(億円)	金額 (億円)	金額(億円)
国債等債券損益	1	△ 1	△ 2
売却益	46	44	△ 2
償還益	0	—	△ 0
売却損	45	46	0
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	2	△ 0	△ 3
株式等関係損益	13	13	△ 0
売却益	15	14	△ 1
売却損	0	0	0
償却	1	—	△ 1
金銭の信託運用損益	1	3	1
有価証券関係損益	19	14	△ 4

(b) 与信関係費用

与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額が前年度比1億円増加したことなどから、同2億円増加しました。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B - A)
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
一般貸倒引当金繰入額	1	2	0
不良債権処理額	13	14	1
うち貸出金償却	0	0	0
うち個別貸倒引当金繰入額	11	12	1
貸倒引当金戻入益等 (△)	0	0	0
与信関係費用	15	17	2

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出362億円を主な要因として346億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、貸出金増加額の減少等により支出超過額が1,263億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入4,510億円が有価証券の取得による支出1,341億円を上回ったこと等から3,133億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出の減少等から3,183億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出98億円及び配当金の支払による支出20億円等により118億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、劣後特約付借入金の返済による支出の増加により支出超過額が96億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比2,668億円増加し1兆4,164億円となりました。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B - A)
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△346	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	3,133	3,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△118	△96
現金及び現金同等物の期末残高	11,495	14,164	2,668

(資本の財源及び資金の流動性)

当行グループの中核事業は銀行業であり、主に本店ほか支店が立地する地域のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、設備投資、成長分野への投資並びに株主還元等は自己資金で対応しております。

当行は、お客さまや地域社会から安心してお取引いただける銀行であるべく、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による自己資本の増強に一層努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、総額で29億94百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業においては、営業基盤の整備を目的として、店舗等の新設及び改修等を進めました。また、事務の合理化とお客さまへのサービス機能の充実を図る観点から、各種事務機器等への投資を行いました。

その他においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

	会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	—	水戸支店	茨城県 水戸市	土地	2018年1月	72

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

(2018年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの 名称	設備の 内 容	土地		建物	動産	リース 資 産	合計	従業員 数(人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当 行	—	本店	福島県 福島市	銀行業	本店	4,307 (97)	1,285	500	432	—	2,218	358
	—	県庁支店他 104か店	福島県内	銀行業	店舗	157,425 (37,132)	14,190	5,954	2,329	—	22,474	1,274
	—	東京支店他 11か店	福島県外	銀行業	店舗	5,642 (254)	2,781	721	411	—	3,914	191
	—	事務 センター	福島県 福島市	銀行業	事務 センター	14,923 (2,158)	741	2,985	634	—	4,360	174
	—	社宅・寮	福島県 福島市他	銀行業	社宅・寮	47,205 (3,810)	3,282	871	36	—	4,190	—
	—	研修所他	福島県 福島市他	銀行業	研修所他	50,113 (—)	937	834	246	—	2,018	—
連 結 子会社	東邦リー ス(株) 他6社	本社他	福島県 福島市他	その他	本社他	2,156 (1,280)	65	154	352	—	571	206

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,003百万円であります。
- 2 動産は、事務機器1,898百万円、その他2,543百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備208か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記の他、無形固定資産2,490百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗ネットワークのさらなる充実のため、1つの建物内で2つの支店が営業する「支店併設店舗」の新築などを計画している他、事務の合理化・効率化を目的とした各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、更改等は次のとおりであります。

(1) 新設、更改

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	桑野・西ノ内支店	福島県郡山市	新築	銀行業	店舗	420	155	自己資金	2017年10月	2018年6月
	事務センター	福島県福島市	更改	銀行業	冷暖房設備	260	—	自己資金	2018年7月	2018年12月
	その他	福島県福島市他	更改	銀行業	事務機器他	356	12	自己資金	2018年3月	2019年3月
	その他	福島県福島市他	更改他	銀行業	ソフトウェア	1,193	204	自己資金	2017年6月	2019年1月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 桑野・西ノ内支店の総額には、保証金373百万円を含んでおります。
3 「その他（事務機器他）」は「タブレット端末更改」及び「営業店システムサーバ更改」であり、「タブレット端末更改」は2019年3月までに更改予定、また、「営業店システムサーバ更改」は2019年1月までに更改予定であります。
4 「その他（ソフトウェア）」は「営業店システムサーバ更改」及び「TSUBASA FinTech 共通基盤構築」等であり、「営業店システムサーバ更改」は2019年1月までに更改予定、また、「TSUBASA FinTech 共通基盤構築」は2018年10月までに構築予定であります。

(2) 売却

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却の予定 時期
東邦リース㈱	本社	福島県福島市	その他	土地・建物	74	2018年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	252,500,000	252,500,000	———	———

(注) 2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2017年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月10日 (注)	△3,000	252,500	—	23,519	—	13,653

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

2016年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	25	62	25	636	125	—	10,582	11,455	———
所有株式数 （単元）	28,136	1,057,787	11,422	476,639	259,563	—	689,595	2,523,142	185,800
所有株式数 の割合（%）	1.12	41.92	0.45	18.89	10.29	—	27.33	100.00	———

(注) 1 自己株式443,248株は、「個人その他」欄に4,432単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。
 なお、自己株式443,248株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は442,248株であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,127	5.60
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,387	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,249	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	5,223	2.07
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746	1.88
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,563	1.81
計	—	77,239	30.64

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,127千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,249千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,563千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,872,000	2,518,720	—
単元未満株式	普通株式 185,800	—	—
発行済株式総数	252,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,518,720	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	442,200	—	442,200	0.17
計	—	442,200	—	442,200	0.17

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数10個)あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,511	592,255
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	442,248	—	442,248	—

(注) 1 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売却）」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、1株当たり4円00銭とし、中間配当金1株当たり4円00銭と合わせ年間8円00銭とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2017年11月9日 取締役会決議	1,008百万円	4円00銭
2018年6月22日 定時株主総会決議	1,008百万円	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	350	522	575	452	442
最低(円)	272	311	310	305	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	442	437	422	415	415	414
最低(円)	418	381	389	394	380	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役頭取		北 村 清 士	1947年4月14日生	1970年4月 東邦銀行入行 1990年3月 企画部長代理兼企画課長 1992年3月 方木田支店長 1994年3月 須賀川支店長 1996年6月 資金証券部長 1998年6月 総合企画部長 1999年6月 取締役総合企画部長 2001年6月 常務取締役本店営業部長 2002年6月 常務取締役 2004年6月 取締役副頭取 2007年6月 取締役頭取 (現職)	2018年 6月か ら1年	97
(代表取締役) 専務取締役	営業本部長	竹 内 誠 司	1958年6月21日生	1981年4月 東邦銀行入行 2010年5月 営業本部副本部長兼法人営業部長 2010年6月 取締役営業本部副本部長兼法人営業部長 2011年4月 取締役営業本部副本部長 2011年5月 取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2011年6月 取締役営業本部副本部長 2012年6月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード 事業部長 2013年3月 常務取締役郡山支店長 2013年4月 常務取締役郡山営業部長 2015年6月 専務取締役郡山駐在 2016年6月 専務取締役営業本部長 2018年6月 専務取締役営業本部長兼金融商品営業部長 2018年6月 専務取締役営業本部長 (現職)	2018年 6月か ら1年	54
(代表取締役) 専務取締役	事務本部長	佐 藤 稔	1960年11月27日生	1983年4月 東邦銀行入行 2010年6月 市場金融部長 2012年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 2014年5月 取締役本店営業部長 2014年6月 常務取締役本店営業部長 2016年6月 専務取締役事務本部長 (現職)	2018年 6月か ら1年	40
常務取締役	コンプライア ンス・リスク 統括部長	坂 井 道 夫	1959年5月5日生	1983年4月 東邦銀行入行 2012年9月 総合管理部長 2013年6月 取締役総合管理部長 2016年5月 取締役総合管理部長兼コンプライアンス統括室 長 2016年6月 常務取締役総合企画部長兼総合管理部長 2018年3月 常務取締役総合管理部長 2018年6月 常務取締役コンプライアンス・リスク統括部長 (現職)	2018年 6月か ら1年	31
常務取締役	本店営業部長	須 藤 英 穂	1961年6月5日生	1984年4月 東邦銀行入行 2014年5月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 2014年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 2015年6月 取締役郡山営業部長 2016年6月 常務取締役郡山駐在 2017年6月 常務取締役郡山営業部長 2018年6月 常務取締役本店営業部長 (現職)	2018年 6月か ら1年	17
常務取締役		石 井 隆 幸	1960年9月30日生	1983年4月 東邦銀行入行 2014年9月 いわき営業部長 2015年6月 取締役いわき営業部長 2016年5月 取締役いわき駐在 2016年6月 常務取締役いわき駐在 2017年6月 常務取締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	38
常務取締役		横 山 貴 一	1960年7月20日生	1983年4月 東邦銀行入行 2014年9月 人事部担当部長 2015年6月 執行役員人事部長 2016年6月 取締役人事部長 2017年6月 常務取締役人事部長 2018年6月 常務取締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	23
常務取締役	いわき営業部 長	久 家 文 寿	1961年4月6日生	1984年4月 東邦銀行入行 2012年9月 小名浜支店長 2015年6月 執行役員小名浜支店長 2016年5月 執行役員いわき営業部長 2016年6月 取締役いわき営業部長 2017年6月 常務取締役いわき営業部長 (現職)	2018年 6月か ら1年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	郡山営業部長	青 木 智	1963年 5 月15日生	1986年 4 月 東邦銀行入行 2015年 3 月 融資部長 2016年 6 月 執行役員本店営業部長 2017年 6 月 取締役本店営業部長 2018年 6 月 常務取締役郡山営業部長（現職）	2018年 6 月か ら 1 年	15
取 締 役	営業本部副本 部長兼営業統 括部長	古 宮 智 宏	1962年 2 月22日生	1984年 4 月 東邦銀行入行 2014年 9 月 営業本部副本部長兼営業統括部長 2015年 6 月 執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長 2015年 9 月 執行役員営業本部副本部長 2016年 6 月 取締役郡山営業部長 2017年 6 月 取締役営業本部副本部長 2017年11月 取締役営業本部副本部長兼営業統括部長（現職）	2018年 6 月か ら 1 年	11
取 締 役	総合融資部長	矢 吹 光 一	1964年 1 月 3 日生	1986年 4 月 東邦銀行入行 2015年 6 月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 2016年 6 月 執行役員総合融資部長 2017年 6 月 取締役総合融資部長（現職）	2018年 6 月か ら 1 年	13
取 締 役		田 口 信太郎	1949年10月30日生	1974年 4 月 日本放送協会入局 1998年 6 月 同 松山放送局放送部副部長 2000年 5 月 同 報道局取材センター担当部長 2001年 6 月 同 報道局取材センター経済部長 2003年 6 月 同 福島放送局長 2006年 7 月 財団法人NHKサービスセンターへ転籍 2011年 7 月 同 理事 2012年 6 月 財団法人NHKサービスセンター理事退任 2012年 6 月 東邦銀行社外取締役（非常勤・独立役員）（現職）	2018年 6 月か ら 1 年	—
取 締 役		渡 部 速 夫	1956年 1 月12日生	1979年 4 月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 1996年 4 月 同 総務部課長 2003年 6 月 同 財務部長 2005年 6 月 同 調査部長 2006年 6 月 同 東北支店長 2009年 6 月 同 監査役室長 2010年 6 月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）退職 2010年 6 月 株式会社京王プラザホテル 常勤監査役（現職） 2012年 6 月 株式会社日本経済研究所 社外監査役 2016年 6 月 東邦銀行社外取締役（非常勤）（現職） 2016年 6 月 株式会社日本経済研究所 社外監査役退任	2018年 6 月か ら 1 年	—
取 締 役 (監査等委員)		丹 野 真 助	1954年 3 月14日生	1977年 4 月 東邦銀行入行 2007年 6 月 平支店長 2008年 6 月 取締役平支店長 2011年 6 月 常務取締役平支店長 2011年 7 月 常務取締役郡山支店長 2013年 3 月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長 2013年 6 月 専務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長 2013年 9 月 専務取締役営業本部長 2015年 6 月 取締役退任 2015年 6 月 常勤監査役 2018年 6 月 常勤監査役退任 2018年 6 月 取締役（監査等委員）（現職）	2018年 6 月か ら 2 年	71
取 締 役 (監査等委員)		阪 路 雅 之	1959年 3 月15日生	1981年 4 月 東邦銀行入行 2011年 4 月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 2011年 6 月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 2012年 6 月 常務取締役 2012年 9 月 常務取締役人事部長 2013年 6 月 常務取締役 2015年 6 月 専務取締役 2017年 6 月 取締役退任 2017年 6 月 常勤監査役 2018年 6 月 常勤監査役退任 2018年 6 月 取締役（監査等委員）（現職）	2018年 6 月か ら 2 年	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		赤城 恵一	1950年12月18日生	1974年4月 福島県庁入庁 2000年4月 同 秘書課政策調査室長 2002年4月 同 財政課長 2003年4月 同 総務部政策監 2005年4月 会津大学（現：公立大学法人会津大学）事務局 長 2006年3月 福島県庁総務部理事（公立大学法人会津大学事 務局長） 2007年4月 同 保健福祉部長子ども施策担当理事 2009年4月 同 総務部長 2010年3月 福島県庁退職 2010年5月 福島県信用保証協会専務理事 2014年5月 福島県信用保証協会専務理事退任 2015年6月 東邦銀行社外監査役（非常勤・独立役員） 2018年6月 東邦銀行社外監査役（非常勤・独立役員）退任 2018年6月 取締役（監査等委員）（非常勤・独立役員）（現 職）	2018年 6月か ら2年	1
取締役 (監査等委員)		原 徹	1952年10月6日生	1977年4月 日本銀行入行 1998年4月 同 システム情報局企画課長 1999年4月 同 熊本支店長 2001年2月 同 システム情報局参事役 2003年8月 同 人事局審議役（総務担当） 2004年5月 同 システム情報局長 2007年4月 同 検査役検査室長 2009年6月 日本銀行退職 2009年6月 株式会社横浜銀行常勤監査役（社外監査役） 2013年6月 株式会社横浜銀行常勤監査役（社外監査役）退 任 2013年7月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問 2014年3月 旭硝子株式会社監査役（社外監査役） 2015年4月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問退職 2015年6月 東邦銀行社外監査役（非常勤・独立役員） 2018年3月 旭硝子株式会社監査役（社外監査役）退任 2018年6月 東邦銀行社外監査役（非常勤・独立役員）退任 2018年6月 取締役（監査等委員）（非常勤・独立役員）（現 職）	2018年 6月か ら2年	4
取締役 (監査等委員)		藤原 隆	1948年11月8日生	1972年4月 大蔵省入省 1977年7月 米沢税務署長 1989年6月 東京国税局調査第一部長 1992年7月 大蔵省主税局調査課長 1993年7月 同 証券局証券市場課長 1995年6月 同 証券業務課長 1996年7月 同 総務課長 1998年7月 東北財務局長 1999年7月 金融監督庁長官官房審議官 2000年7月 金融庁総務企画局審議官（総務担当） 2002年7月 同 総務企画局長 2003年7月 金融庁辞職 2003年9月 損害保険料率算出機構副理事長 2006年6月 損害保険料率算出機構副理事長退任 2006年7月 株式会社ジャスダック証券取引所取締役兼代表 執行役会長 2008年6月 株式会社ジャスダック証券取引所取締役兼代表 執行役会長退任 2008年6月 電源開発株式会社常任監査役 2014年6月 電源開発株式会社常任監査役退任 2014年7月 日本興亜損害保険株式会社（現 損害保険ジャ パン日本興亜株式会社）顧問 2016年6月 東邦銀行社外監査役（非常勤・独立役員） 2016年6月 日本興亜損害保険株式会社（現 損害保険ジャ パン日本興亜株式会社）顧問退任 2018年6月 東邦銀行社外監査役（非常勤・独立役員）退任 2018年6月 取締役（監査等委員）（非常勤・独立役員）（現 職）	2018年 6月か ら2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		青野 亜佐緒	1970年6月13日生	1995年4月 アメリカンファミリー生命保険株式会社入社 1996年3月 アメリカンファミリー生命保険株式会社退職 2002年10月 東京弁護士会登録・山浦法律事務所入所 2005年4月 東京弁護士会登録・山浦法律事務所退所 2005年10月 中島成総合法律事務所入所 2008年4月 中島成総合法律事務所退所 2008年5月 奥野総合法律事務所（現：弁護士法人奥野総合法律事務所）入所 2009年7月 フロンティア・マネジメント株式会社へ出向 2010年6月 奥野総合法律事務所（現：弁護士法人奥野総合法律事務所）へ帰任 2012年10月 フロンティア・マネジメント株式会社へ出向 2014年3月 奥野総合法律事務所（現：弁護士法人奥野総合法律事務所）へ帰任（現職） 2015年6月 東邦銀行社外取締役（非常勤・独立役員） 2018年6月 東邦銀行社外取締役（非常勤・独立役員） 退任 2018年6月 取締役（監査等委員）（非常勤・独立役員）（現職）	2018年6月から2年	1
計						510

- (注) 1 2018年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当行は同日付を持って監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役のうち、田口信太郎、渡部速夫、赤城恵一、原徹、藤原隆及び青野亜佐緒は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 社外取締役のうち、田口信太郎、赤城恵一、原徹、藤原隆及び青野亜佐緒を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 当行は、執行機能の充実・強化を図る観点から、2015年6月24日より執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行に当たる体制としております。

2018年6月22日現在の執行役員は次のとおりであります。

役 名	職 名	氏 名
上席執行役員	とうほう証券株式会社 代表取締役社長	千葉 純 久
執行役員		菊 地 健 一
執行役員	東邦情報システム株式会社 代表取締役社長	斎 藤 春 生
執行役員	東京支店長	七 海 重 貴
執行役員	営業本部副本部長	木 城 清 市
執行役員	事務本部副本部長兼総合企画部担当部長	若 菜 正 典
執行役員	会津支店長	佐 藤 正 二
執行役員	原町支店長	齋 藤 哲
執行役員	人事部長	阿 部 邦 昭
執行役員	小名浜支店長	小 野 佐重喜
執行役員	とうほう証券株式会社 専務取締役	高 橋 伸 二
執行役員	須賀川支店長	安 藤 利 之
執行役員	ローン事業部長	峯 和 彦
執行役員	金融商品営業部長	横 山 芳 一
執行役員	業務支援部長	佐 藤 卓 夫
執行役員	法人営業部長	添 田 俊 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、企業理念である社会的使命「地域を見つめ、地域とともに」、経営姿勢「お客さまの満足のために」、行動規範「新しい感覚と柔軟な発想をもって」のもと、法令等遵守の徹底、健全な業務運営の確保及び揺るぎない信頼性の確立を図っております。

また、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本方針に沿って、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでおります。

- 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- 株主、お客さま、従業員及び地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な業務運営をする企業文化・風土を醸成する。
- ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するため、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と銀行経営の透明性の確保に努める。
- 取締役会は経営戦略等の大きな方向性を示し、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境整備を行う。また、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行う。
- 持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主との間で建設的な対話を行う。

(b) 会社の機関の内容

当行は2018年6月22日開催の第115回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会設置会社への移行により、コーポレート・ガバナンスをさらに充実し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、監査等委員である取締役以外の取締役13名（社外取締役2名）、監査等委員である取締役6名（社外取締役4名、うち女性1名）の計19名で構成され、原則毎月2回開催しております。取締役会は、経営方針、コンプライアンス・リスク管理等に関する基本方針の決定など、法令及び定款に定める事項や経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役6名（社外取締役4名）で構成され、原則毎月2回開催し、業務執行に対する監督機能を担うとともに、各取締役の職務執行を監査しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。加えて、執行機能の充実・強化を図る観点から、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行に当たる体制としております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、「内部統制に関する基本方針」を定め、さらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備しております。

取締役会は「法令等遵守の基本方針」とこれに基づく具体的な行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び全従業員等がこれを遵守しております。また、取締役会において、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、具体的な実践計画に基づく態勢整備を図っております。加えて、コンプライアンス担当役員を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、定期的に法令等遵守態勢・状況のチェック及び管理等の審議結果について報告を受けております。さらに、全行的な法令等遵守の統括に関する事項を所管するコンプライアンス統括部門を設置しております。

コンプライアンス統括部門は、法令等遵守状況のチェック及び管理等を行うとともに、各本店で任命される法令遵守担当者を通じて法令等遵守態勢の徹底を行っております。加えて、公益通報者保護の窓口として、子会社を含めた全従業員等に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる態勢を構築し、その報告内容に応じ

速やかに是正措置を講じております。

内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を取締役会直轄組織として位置付け、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性・有効性の確保に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当行の取締役会は「リスク管理の基本方針」及び各リスクの管理規程を制定し、リスク統括部門及び各リスク管理部門、管理方法等を定めております。加えて「業務継続計画」及び「危機管理対応マニュアル」を定め、各種リスクの顕在化を契機とする危機発生時における速やかな復旧と円滑な対応に努めております。また、取締役会は、「リスク管理委員会」等を設置し、定期的に各種リスクの保有状況や対応方針等にかかる審議結果について報告を受けております。リスク統括部門は、各リスクの管理部門を通じて常時モニタリングを行うとともに、その結果について取締役会に報告しております。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当行の取締役会が子会社の業務の適正を監視するとともに、「グループ会社管理規程」を制定して子会社の統括・管理部門を明らかにし、各社における法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等当行及びその子会社から成る企業集団での内部統制システムを構築しております。

当行は、各子会社に対し、「コンプライアンス・マニュアル」「リスク管理の基本方針」の制定、経営計画の策定、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告することなどを求めることにより、当行及びその子会社から成る企業集団での業務の適正及び効率性を確保しております。

当行及びその子会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を整備しております。

② 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

当行の内部監査部署である監査部は、2018年3月末現在で業務に精通した人員25名が在籍し、被監査部門との独立性を保ちながら、グループ全体の法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

監査等委員である取締役は各種経営会議へ出席するとともに、監査等委員会は本支店及び本部各部の業務監査等を定期的に実施し、各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能を果たすほか、監査部・会計監査人との会合を随時開催し、相互に連携・情報交換しながら監査を実施いたします。

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。2018年3月期の監査業務は以下に掲げる公認会計士3名が業務を執行し、補助者は公認会計士13名、その他16名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
岩 崎 裕 男	新日本有限責任監査法人
満 山 幸 成	
中 桐 徹	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 社外取締役

当行は、社外取締役6名（監査等委員である取締役以外の取締役2名、監査等委員である取締役4名）を選任しております。また、当行は東京証券取引所において定められている独立性基準等を参考とし、独立性に関する基準を定め、社外取締役のうち5名を独立役員として指定しております。

社外取締役は、社外の視点を経営の意思決定に反映させるとともに、経営の監督機能を強化する役割を担っており、取締役会に加え各種経営会議に出席すること等を通じ、その機能を発揮する体制を確保しております。

社外取締役の当行株式の保有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであり、また、当行と社外取締役6名との関係は以下のとおりです。

監査等委員である取締役以外の取締役である田口信太郎氏は当行と一般預金者としての通常の銀行取引がありますが、その他の利害関係はございません。

監査等委員である取締役以外の取締役である渡部速夫氏は当行と一般預金者としての通常の銀行取引がありますが、その他の利害関係はございません。

監査等委員である取締役の赤城恵一氏は当行と一般預金者としての通常の銀行取引があります。

同氏は当行と銀行取引のある福島県、及び信用保証協会法に基づき、中小企業・小規模事業者の金融円滑化のために設立された公的機関である福島県信用保証協会に勤務しておりましたが、取引の規模、その性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役の原徹氏は当行と一般預金者としての通常の銀行取引があります。

同氏は当行と銀行取引のある日本銀行、日本通運株式会社に勤務、旭硝子株式会社の社外監査役に就任しておりますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役の藤原隆氏は当行と一般預金者としての通常の銀行取引があります。

同氏は当行と銀行取引のある損害保険ジャパン日本興亜株式会社の顧問に就任しておりましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役の青野亜佐緒氏は当行と一般預金者としての通常の銀行取引があります。

同氏は当行が法律相談等を依頼している弁護士法人奥野総合法律事務所に勤務しておりますが、当行から同法律事務所に対しては多額（過去3年平均で年間1,000万円以上）の金銭等の支払はなく、当行から同氏に対しては役員報酬以外の支払はございません。取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

④ 役員の報酬等の内容

(a) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除く）の報酬については、役割や責任に応じ、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬と株式取得目的報酬）、及び単年度の業績に応じて支給する業績連動型報酬で構成しております。株式取得目的報酬につきましては、役員持株会を通じて自社株を取得し、取得した株式は原則として在任中は保有するものとしております。

監査等委員である取締役以外の取締役のうち社外取締役並びに監査等委員である取締役の報酬は、確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。

確定金額報酬については、監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額を年額345百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額80百万円以内とすることで株主総会にてご承認いただいております。なお、監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分報酬は含んでおりません。

監査等委員である取締役以外の各取締役の報酬については、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬協議会において審議を行い、客観性・透明性を確保のうえ、株主総会の決議によって定められた報酬等の額の範囲内において、取締役会の決議によって決定しております。

監査等委員である各取締役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬等の額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

業績連動型報酬限度額の内容は以下のとおりです。

当期純利益水準（注）	業績連動型報酬限度額
30億円以下	0円
30億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超	70百万円

（注）当期純利益は当行単体の額とし、第116期（2018年4月1日～2019年3月31日）より適用しております。

(b) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳	
			確定金額報酬	業績連動型報酬
取締役 (社外役員を除く)	13	306	256	50
監査役 (社外役員を除く)	3	35	35	—
社外役員	6	54	54	—

(注) 1. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含めておりません。

総額 (百万円)	員数(名)	内容
50	5	使用人分給与46百万円、使用人分賞与4百万円

2. 定款又は株主総会で定められた確定金額報酬限度額

取締役 年額 350百万円 (ただし、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない)

(2015年6月24日開催第112回定時株主総会決議)

監査役 年額 75百万円

(2014年6月23日開催第111回定時株主総会決議)

3. 上記の支給人数には、2017年6月26日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

4. 2015年6月24日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し退職慰労金36百万円を支給しております。

5. なお、2018年6月22日開催の第115回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、役員報酬等の限度額を次のとおり決議いたしました。

監査等委員である取締役以外の取締役 確定金額報酬 年額345百万円(うち社外取締役分年額30百万円)
業績連動型報酬(当期純利益基準) 70百万円
(確定金額報酬及び業績連動型報酬については、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含みません。また、社外取締役の報酬等は確定金額報酬のみとしております)

監査等委員である取締役 確定金額報酬 年額80百万円

(c) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 218銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48,812百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	3,888	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日東紡績株式会社	4,526,218	2,507	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,461	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	1,362	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道株式会社	135,000	1,308	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス株式会社	258,300	1,212	戦略上の協力関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社アルプス技研	334,968	1,207	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
住友不動産株式会社	402,000	1,160	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
イオン株式会社	696,000	1,131	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
スルガ銀行株式会社	447,000	1,047	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社クレハ	212,674	1,041	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	535,000	854	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社第四銀行	1,899,400	837	戦略上の協力関係の維持強化
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	791	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社北國銀行	1,753,000	741	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社幸楽苑ホールディングス	401,360	672	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社十八銀行	1,789,000	642	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社九州フィナンシャルグループ	919,080	625	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	617	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社武蔵野銀行	172,400	568	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社岩手銀行	120,051	566	戦略上の協力関係の維持強化
保土谷化学工業株式会社	148,399	560	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社伊予銀行	731,000	547	戦略上の協力関係の維持強化
堺化学工業株式会社	1,352,000	527	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日本曹達株式会社	772,113	474	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
あすか製薬株式会社	290,000	473	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
三菱マテリアル株式会社	139,608	470	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社山形銀行	931,728	451	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	660,000	447	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社秋田銀行	1,234,559	428	戦略上の協力関係の維持強化
大王製紙株式会社	300,000	426	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社青森銀行	1,098,500	419	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社群馬銀行	648,000	376	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社セブン銀行	1,000,000	364	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大東銀行	1,965,952	332	戦略上の協力関係の維持強化
信越化学工業株式会社	34,300	330	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社大分銀行	728,000	316	戦略上の協力関係の維持強化
こころネット株式会社	175,000	314	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
ダイユー・リックホールディングス株式会社	418,140	306	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
一正蒲鉾株式会社	232,000	290	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
常磐興産株式会社	179,244	287	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社阿波銀行	384,000	271	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社滋賀銀行	432,000	246	戦略上の協力関係の維持強化
森永乳業株式会社	297,192	245	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社佐賀銀行	801,000	244	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社四国銀行	830,000	241	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社清水銀行	71,000	240	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大垣共立銀行	713,000	236	戦略上の協力関係の維持強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	3,664	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日東紡績株式会社	905,243	2,042	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,747	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社アルプス技研	669,936	1,645	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
住友不動産株式会社	402,000	1,581	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社クレハ	212,674	1,473	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	1,425	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道株式会社	135,000	1,331	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
イオン株式会社	696,000	1,322	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス株式会社	258,300	1,223	戦略上の協力関係の維持強化
三菱電機株式会社	535,000	910	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社第四銀行	189,940	892	戦略上の協力関係の維持強化
堺化学工業株式会社	270,400	755	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社幸楽苑ホールディングス	401,360	741	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社北國銀行	175,300	724	戦略上の協力関係の維持強化
保土谷化学工業株式会社	148,399	715	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	703	戦略上の協力関係の維持強化
スルガ銀行株式会社	447,000	656	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社伊予銀行	731,000	585	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社武蔵野銀行	172,400	578	戦略上の協力関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	51,900	571	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	543	戦略上の協力関係の維持強化
ダイユー・リックホールディングス株式会社	460,940	524	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社岩手銀行	120,051	505	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社十八銀行	1,789,000	488	戦略上の協力関係の維持強化
あすか製菓株式会社	290,000	484	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社九州フィナンシャルグループ	919,080	483	戦略上の協力関係の維持強化
日本曹達株式会社	772,113	464	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
大王製紙株式会社	300,000	450	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	660,000	447	戦略上の協力関係の維持強化
三菱マテリアル株式会社	139,608	446	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社山形銀行	186,345	438	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社マネーフォワード	87,740	400	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社青森銀行	109,850	353	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社秋田銀行	123,455	351	戦略上の協力関係の維持強化
常磐興産株式会社	179,244	342	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社セブン銀行	1,000,000	339	戦略上の協力関係の維持強化
常磐開発株式会社	39,000	307	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社大分銀行	72,800	285	戦略上の協力関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	232,000	278	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社阿波銀行	384,000	261	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社ケーズホールディングス	175,952	258	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
森永乳業株式会社	59,438	257	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社朝日ラバー	207,400	254	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社四国銀行	166,000	248	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大東銀行	196,595	245	戦略上の協力関係の維持強化
大同信号株式会社	419,356	239	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
昭和電工株式会社	53,200	239	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,986	132	643	△115
非上場株式	—	—	—	—

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,054	130	838	△209
非上場株式	—	—	—	—

- (d) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

- (e) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当行は、非業務執行取締役のうち社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当行の監査等委員である取締役以外の取締役は14名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- (b) 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	65	—
連結子会社	3	—	4	1
計	69	—	70	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,417,119
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	13,584
商品有価証券	149	875
金銭の信託	12,588	13,714
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 1,525,440	※1, ※2, ※8, ※14 1,195,709
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 3,224,997	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 3,261,214
外国為替	1,033	749
リース債権及びリース投資資産	7,625	8,897
その他資産	※8 35,978	※8 75,573
有形固定資産	※11, ※12 40,314	※11, ※12 39,933
建物	11,233	12,021
土地	※10 23,115	※10 22,737
建設仮勘定	886	182
その他の有形固定資産	5,078	4,990
無形固定資産	2,267	2,490
ソフトウェア	1,252	1,812
その他の無形固定資産	1,014	677
繰延税金資産	2,686	3,078
支払承諾見返	8,443	6,337
貸倒引当金	△12,186	△12,123
資産の部合計	6,023,282	6,027,154
負債の部		
預金	※8 5,230,935	※8 5,223,747
譲渡性預金	390,383	438,579
コールマネー及び売渡手形	23,559	16,998
債券貸借取引受入担保金	※8 103,246	※8 81,956
借入金	※8, ※13 34,402	※8, ※13 23,957
外国為替	133	178
その他負債	25,117	25,362
退職給付に係る負債	6,469	5,629
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	756
偶発損失引当金	398	401
ポイント引当金	169	170
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	205
再評価に係る繰延税金負債	※10 2,990	※10 2,904
支払承諾	8,443	6,337
負債の部合計	5,827,122	5,827,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	150,009
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	187,036
その他有価証券評価差額金	19,905	15,501
繰延ヘッジ損益	△2,071	—
土地再評価差額金	※10 806	※10 604
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,174
その他の包括利益累計額合計	14,647	12,931
純資産の部合計	196,159	199,968
負債及び純資産の部合計	6,023,282	6,027,154

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
経常収益	70,300	70,605
資金運用収益	40,710	40,539
貸出金利息	28,412	28,614
有価証券利息配当金	11,221	10,889
コールローン利息及び買入手形利息	40	40
預け金利息	1,032	991
その他の受入利息	3	2
信託報酬	0	—
役務取引等収益	14,972	15,784
その他業務収益	10,366	10,432
その他経常収益	4,249	3,850
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	※1 4,248	※1 3,849
経常費用	59,608	59,585
資金調達費用	2,568	2,639
預金利息	870	700
譲渡性預金利息	100	74
コールマネー利息及び売渡手形利息	400	290
債券貸借取引支払利息	564	1,249
借入金利息	250	186
その他の支払利息	381	138
役務取引等費用	5,582	5,514
その他業務費用	9,466	9,634
営業経費	※2 39,597	※2 39,083
その他経常費用	2,392	2,713
貸倒引当金繰入額	1,299	1,556
貸出金償却	24	31
その他の経常費用	1,069	1,124
経常利益	10,691	11,019
特別利益	39	170
固定資産処分益	28	11
受取補償金	※3 11	※3 158
特別損失	334	420
固定資産処分損	254	116
減損損失	※4 80	※4 303
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	10,397	10,770
法人税、住民税及び事業税	2,261	3,219
法人税等調整額	1,058	210
法人税等合計	3,319	3,430
当期純利益	7,077	7,339
親会社株主に帰属する当期純利益	7,077	7,339

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,077	7,339
その他の包括利益	※1 △7,051	※1 △1,513
その他有価証券評価差額金	△10,133	△4,403
繰延ヘッジ損益	2,578	2,071
退職給付に係る調整額	503	818
包括利益	25	5,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25	5,825

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,062	△2	5,059
当期末残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当期変動額						
剰余金の配当						△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益						7,077
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△7,179
当期変動額合計	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△2,119
当期末残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			7,339		7,339
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,524	△0	5,524
当期末残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当期変動額						
剰余金の配当						△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益						7,339
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,403	2,071	△201	818	△1,715	△1,715
当期変動額合計	△4,403	2,071	△201	818	△1,715	3,808
当期末残高	15,501	—	604	△3,174	12,931	199,968

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,397	10,770
減価償却費	2,806	2,397
減損損失	80	303
貸倒引当金の増減 (△)	△1,687	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△802	△839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△35
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	56	68
偶発損失引当金の増減 (△)	△12	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	55	1
資金運用収益	△40,710	△40,539
資金調達費用	2,568	2,639
有価証券関係損益 (△)	△2,047	△947
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△150	△308
為替差損益 (△は益)	1	3
固定資産処分損益 (△は益)	165	43
商品有価証券の純増 (△) 減	101	△726
貸出金の純増 (△) 減	△298,674	△36,216
預金の純増減 (△)	102,261	△7,187
譲渡性預金の純増減 (△)	6,835	48,195
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△594	△645
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,478	6,857
コールローン等の純増 (△) 減	△2,999	3,263
コールマネー等の純増減 (△)	△20,385	△6,561
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	75,936	△21,289
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△38	284
外国為替 (負債) の純増減 (△)	42	45
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	210	△1,272
資金運用による収入	41,226	40,614
資金調達による支出	△2,680	△2,668
その他	△22,473	△29,608
小計	△157,010	△33,418
法人税等の支払額	△4,006	△1,807
法人税等の還付額	0	585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,016	△34,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△360,344	△134,113
有価証券の売却による収入	133,826	178,662
有価証券の償還による収入	225,264	272,409
金銭の信託の増加による支出	△1,559	△5,450
金銭の信託の減少による収入	941	4,600
有形固定資産の取得による支出	△2,688	△2,072
有形固定資産の売却による収入	473	171
無形固定資産の取得による支出	△940	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	313,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,142	△2,016
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△9,800
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△11,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168,189	266,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,735	1,149,546
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,149,546	※1 1,416,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

とうほう事業承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6 年～50年
その他	3 年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

連結子会社は、2017年6月19日開催の各社の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
出資金	903百万円	891百万円

※２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
55,369百万円	44,626百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	1,860百万円	3,454百万円
延滞債権額	27,202百万円	23,212百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	468百万円	324百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	624百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
合計額	30,134百万円	27,615百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
5,966百万円	7,081百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	142,354百万円	200,468百万円
担保資産に対応する債務		
預金	43,046百万円	31,005百万円
債券貸借取引受入担保金	103,246百万円	81,956百万円
借入金	5,900百万円	5,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券	91,227百万円	45,922百万円
その他資産	20,682百万円	62,626百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
保証金	837百万円	787百万円
金融商品等差入担保金	98百万円	175百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
融資未実行残高	909,082百万円	932,878百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの）	788,800百万円	814,653百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
9,565百万円	8,662百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	51,476百万円	51,856百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,022百万円 (ー 百万円)	1,015百万円 (ー 百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
劣後特約付借入金	26,600百万円	16,800百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
40,023百万円	56,675百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式等売却益	1,550百万円	1,425百万円

※２．営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料・手当	16,761百万円	16,554百万円
退職給付費用	1,148百万円	1,571百万円

※３．「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

※４．営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)				当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
地 域	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)	地 域	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土 地	29	福島県内	営業店舗等	土 地	279
		権利金	2			建 物	12
	遊休資産	土 地	42			その他の有形 固定資産	0
		建物等	6		遊休資産	土 地	9
計			80			建 物	1
				計			303

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,713	△1,057
組替調整額	△5,787	△5,223
税効果調整前	△14,501	△6,280
税効果額	4,367	1,876
その他有価証券評価差額金	△10,133	△4,403
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24	△543
組替調整額	3,664	3,506
税効果調整前	3,688	2,963
税効果額	△1,110	△891
繰延ヘッジ損益	2,578	2,071
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△32	16
組替調整額	753	1,154
税効果調整前	720	1,171
税効果額	△216	△352
退職給付に係る調整額	503	818
その他の包括利益合計	△7,051	△1,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合 計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	433	6	—	440	(注)
合 計	433	6	—	440	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,134	4.50	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	2016年9月30日	2016年12月5日
合計		2,142			

(注) 2016年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	2017年3月31日	2017年6月27日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合 計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	440	1	—	442	(注)
合 計	440	1	—	442	

(注) 自己株式の変動事由の概要
 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加

1 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日定 時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年11月9日取 締役員会	普通株式	1,008	4.00	2017年9月30日	2017年12月5日
合計		2,016			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日定 時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金預け金勘定	1,157,095 百万円	1,417,119 百万円
普通預け金	△354 百万円	△382 百万円
定期預け金	△7,000 百万円	－ 百万円
その他預け金	△194 百万円	△310 百万円
現金及び現金同等物	1,149,546 百万円	1,416,427 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	8,432	9,741
見積残存価額部分	110	202
維持管理費用相当額	△367	△385
受取利息相当額	△549	△659
リース投資資産	7,625	8,897

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	2,772	2,953
1年超2年以内	2,185	2,387
2年超3年以内	1,613	1,811
3年超4年以内	1,041	1,367
4年超5年以内	614	810
5年超	204	409
合計	8,432	9,741

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達は、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2018年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で50,344百万円（前連結会計年度75,511百万円）となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,157,095	1,157,095	—
(2)コールローン及び買入手形	3,000	3,000	—
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	149	149	—
(4)有価証券 其他有価証券	1,515,429	1,515,429	—
(5)貸出金 貸倒引当金(※1)	3,224,997 △12,056		
	3,212,940	3,248,227	35,286
資産計	5,888,615	5,923,902	35,286
(1)預金	5,230,935	5,231,165	230
(2)譲渡性預金	390,383	390,383	0
(3)債券貸借取引受入担保金	103,246	103,246	—
負債計	5,724,566	5,724,796	230
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,963)	(2,963)	—
デリバティブ取引計	(2,544)	(2,544)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,417,119	1,417,119	—
(2)コールローン及び買入手形	—	—	—
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	875	875	—
(4)有価証券 其他有価証券	1,182,783	1,182,783	—
(5)貸出金 貸倒引当金(※1)	3,261,214 △12,008		
	3,249,206	3,283,048	33,842
資産計	5,849,984	5,883,827	33,842
(1)預金	5,223,747	5,223,852	104
(2)譲渡性預金	438,579	438,579	0
(3)債券貸借取引受入担保金	81,956	81,956	—
負債計	5,744,284	5,744,389	104
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,565	1,565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,565	1,565	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
①非上場株式(※1)(※2)	2,159	2,108
②組合出資金等(※3)	7,851	10,816
合 計	10,010	12,925

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について121百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について減損処理額はありせん。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,107,160	—	—	—	—	—
コールローン	3,000	—	—	—	—	—
有価証券	282,971	442,131	151,019	249,626	134,322	92,975
その他有価証券のうち満期があるもの	282,971	442,131	151,019	249,626	134,322	92,975
うち国債	91,332	117,142	60,068	171,795	58,812	91,923
うち地方債	64,310	116,242	17,198	6,556	8,117	—
うち社債	103,307	159,969	46,002	18,091	9,261	—
貸出金(※)	765,097	585,183	483,144	322,328	366,180	619,762
合 計	2,158,229	1,027,314	634,163	571,955	500,502	712,737

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,063百万円、期間の定めのないもの54,237百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,369,898	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	249,514	252,137	247,781	125,645	105,699	45,936
その他有価証券のうち満期があるもの	249,514	252,137	247,781	125,645	105,699	45,936
うち国債	78,299	38,137	158,161	93,566	37,100	45,828
うち地方債	73,301	55,564	7,971	4,430	8,077	—
うち社債	80,075	118,610	40,482	16,649	8,314	—
貸出金(※)	752,948	580,151	469,808	333,022	358,607	680,670
合 計	2,372,361	832,288	717,590	458,668	464,307	726,607

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,667百万円、期間の定めのないもの59,339百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,023,038	181,565	26,303	15	12	—
譲渡性預金	390,143	240	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	103,246	—	—	—	—	—
合 計	5,516,429	181,805	26,303	15	12	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,031,516	167,575	24,628	16	10	—
譲渡性預金	438,549	30	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	81,956	—	—	—	—	—
合 計	5,552,022	167,605	24,628	16	10	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	△0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	40,167	24,800	15,366
	債券	1,048,455	1,027,648	20,806
	国債	525,846	508,873	16,972
	地方債	208,418	206,778	1,640
	社債	314,189	311,995	2,194
	その他	122,027	120,173	1,854
	小計	1,210,650	1,172,622	38,027
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,691	5,177	△486
	債券	91,677	94,152	△2,474
	国債	65,228	67,573	△2,345
	地方債	4,005	4,050	△44
	社債	22,442	22,528	△85
	その他	208,410	215,143	△6,733
	小計	304,779	314,474	△9,694
合 計		1,515,429	1,487,096	28,333

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	40,731	23,760	16,971
	債券	787,421	774,200	13,220
	国債	402,070	391,398	10,672
	地方債	141,420	140,385	1,034
	社債	243,930	242,416	1,513
	その他	73,630	72,132	1,498
	小計	901,783	870,093	31,690
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,705	5,394	△688
	債券	77,149	77,854	△704
	国債	49,023	49,613	△590
	地方債	7,924	7,951	△27
	社債	20,201	20,289	△87
	その他	199,145	207,392	△8,246
	小計	280,999	290,640	△9,640
合 計		1,182,783	1,160,733	22,050

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,099	1,277	51
債券	90,696	4,156	3,931
国債	82,600	4,150	3,931
社債	8,095	5	—
その他	38,774	792	654
合 計	133,570	6,226	4,637

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,439	857	—
債券	104,951	4,178	3,620
国債	103,550	4,178	3,620
社債	1,400	0	—
その他	69,979	861	1,101
合 計	178,371	5,896	4,721

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,588	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,864	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,000	6,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,850	6,850	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	28,333
その他有価証券	28,333
(△)繰延税金負債	8,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,905
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	19,905

当連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	22,050
その他有価証券	22,050
(△)繰延税金負債	6,548
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,501
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	15,501

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,504	6,197	126	126
	受取変動・支払固定	6,504	6,197	△40	△40
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	86	86

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,140	12,631	4	4
	為替予約				
	売建	63,086	—	365	365
	買建	13,699	—	49	49
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	418	418

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,977	9,993	9	9
	為替予約				
	売建	53,405	—	1,415	1,415
	買建	15,289	—	54	54
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,478	1,478

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	其他有価 証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		25,000	25,000	△2,963
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建 買建		— —	— —	— —
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		25,328	15,636	
	合計	—	—	—	△2,963

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	其他有価 証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建 買建		— —	— —	— —
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		15,636	3,787	
	合計	—	—	—	—

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しております。

当行は、2014年4月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

なお、当行では2015年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	38,547	38,148
勤務費用	884	882
利息費用	235	288
数理計算上の差異の発生額	△58	392
退職給付の支払額	△1,460	△1,310
その他	—	△2
退職給付債務の期末残高	38,148	38,399

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	31,308	31,679
期待運用収益	621	634
数理計算上の差異の発生額	△91	409
事業主からの拠出額	569	739
退職給付の支払額	△814	△807
その他	85	115
年金資産の期末残高	31,679	32,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,051	38,294
年金資産	△31,679	△32,770
非積立型制度の退職給付債務	6,371	5,523
	97	105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,469	5,629
退職給付に係る負債	6,469	5,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,469	5,629

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	884	882
利息費用	235	288
期待運用収益	△621	△634
数理計算上の差異の費用処理額	1,060	1,154
過去勤務費用の費用処理額	△307	—
その他	△85	△120
確定給付制度に係る退職給付費用	1,166	1,571

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	△307	—
数理計算上の差異	1,027	1,171
合 計	720	1,171

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,712	4,541
合 計	5,712	4,541

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
生命保険会社一般勘定	30 %	30 %
債券	33 %	28 %
株式	23 %	32 %
現金及び預金	10 %	5 %
その他	4 %	5 %
合 計	100 %	100 %

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度27%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.0 %～1.2 %	0.0 %～1.1 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0 %～2.2 %	1.0 %～2.2 %
退職一時金制度の予想昇給率	1.0 %～3.6 %	1.0 %～3.6 %

3 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

確定拠出制度への要拠出額は153百万円であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

確定拠出制度への要拠出額は158百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,653	2,219
退職給付に係る負債	4,662	4,430
その他有価証券評価差額金	1	5
減価償却	974	915
土地再評価差額金	1,847	1,847
繰延ヘッジ損益	891	—
その他	3,413	3,400
繰延税金資産小計	14,445	12,819
評価性引当額	△3,329	△3,242
繰延税金資産合計	11,116	9,577
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,574	△6,697
土地再評価差額金	△2,990	△2,904
その他	△3	△7
繰延税金負債合計	△11,568	△9,608
繰延税金資産（負債）の純額	△452	△31

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	2,686	3,078
繰延税金負債	148	205
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,904

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.3	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
グループ会社からの受取配当金消去	5.8	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	△6.0
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	1.1	△0.7
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	△0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	31.8

3. 外形標準課税の適用に伴う実効税率の変更

当連結会計年度中に当行の連結子会社である東邦信用保証株式会社の資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人となりました。これに伴い、当該連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の34.2%から30.1%に変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としてしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,705	6,648	70,353	△53	70,300
セグメント間の内部経常収益	1,140	3,114	4,255	△4,255	—
計	64,845	9,762	74,608	△4,308	70,300
セグメント利益	10,629	2,040	12,669	△1,977	10,691
セグメント資産	6,014,123	35,781	6,049,905	△26,622	6,023,282
セグメント負債	5,822,830	18,870	5,841,701	△14,579	5,827,122
その他の項目					
減価償却費	2,547	200	2,747	59	2,806
資金運用収益	41,554	1,178	42,732	△2,022	40,710
資金調達費用	2,559	44	2,604	△35	2,568
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,237	294	3,531	97	3,628

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,977百万円には、セグメント間取引消去△1,980百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△26,622百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,579百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額59百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△2,022百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,312	7,292	70,605	0	70,605
セグメント間の内部経常収益	1,179	3,071	4,251	△4,251	—
計	64,491	10,364	74,856	△4,251	70,605
セグメント利益	10,162	2,685	12,848	△1,828	11,019
セグメント資産	6,017,487	37,150	6,054,638	△27,483	6,027,154
セグメント負債	5,823,588	19,926	5,843,515	△16,329	5,827,186
その他の項目					
減価償却費	2,106	206	2,313	83	2,397
資金運用収益	41,325	1,103	42,429	△1,889	40,539
資金調達費用	2,632	35	2,667	△28	2,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,857	14	2,871	67	2,938

（注） 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジット
カード業務及び信用保証業務等であります。

3．調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、連結子会社が保有する有価証券の利息の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,828百万円には、セグメント間取引消去△1,859百万円等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△27,483百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△16,329百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額83百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△1,889百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
- 4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,412	17,459	14,972	9,455	70,300

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,614	16,785	15,784	9,420	70,605

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	80	—	80

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	290	13	303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	会津酒造株式会社	60	—	与信取引先	資金の貸付	(平均残高) 170	貸出金	169

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	会津酒造株式会社	60	—	与信取引先	資金の貸付	(平均残高) 157	貸出金	178

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	778円22銭	793円34銭
1株当たり当期純利益金額	28円07銭	29円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	196,159	199,968
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	196,159	199,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,059	252,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,077	7,339
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,077	7,339
普通株式の期中平均株式数	千株	252,061	252,058

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	34,402	23,957	0.64	————
借入金	34,402	23,957	0.64	2018年4月～ 2024年11月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	6,053	427	277	166	106

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	17,119	35,085	53,410	70,605
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,263	5,355	7,865	10,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,245	3,615	5,347	7,339
1 株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.91	14.34	21.21	29.11

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額(円)	8.91	5.43	6.87	7.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,156,809	1,416,896
現金	49,932	47,217
預け金	1,106,877	1,369,678
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	10,757	10,601
商品有価証券	149	875
商品国債	14	—
商品地方債	134	875
金銭の信託	11,488	12,314
有価証券	※8 1,529,694	※8 1,199,772
国債	※2 591,074	※2 451,093
地方債	211,220	148,443
社債	※12 336,632	※12 264,132
株式	※1 53,355	※1 53,843
その他の証券	※1 337,411	※1 282,259
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 3,228,774	※3, ※4, ※5, ※6 3,265,425
割引手形	※7 5,966	※7 7,081
手形貸付	95,497	97,445
証書貸付	2,931,409	2,953,618
当座貸越	※9 195,900	※9 207,279
外国為替	1,033	749
外国他店預け	1,033	749
買入外国為替	0	0
その他資産	32,475	71,895
前払費用	220	192
未収収益	4,856	4,634
金融派生商品	662	1,740
金融商品等差入担保金	98	175
その他の資産	※8 26,639	※8 65,152
有形固定資産	※10 39,432	※10 39,179
建物	11,057	11,867
土地	23,050	22,672
リース資産	610	382
建設仮勘定	886	182
その他の有形固定資産	3,827	4,073
無形固定資産	2,098	2,355
ソフトウェア	1,091	1,696
リース資産	95	52
その他の無形固定資産	911	606
前払年金費用	236	379
繰延税金資産	382	1,102
支払承諾見返	8,443	6,337
貸倒引当金	△10,652	△10,399
資産の部合計	6,014,123	6,017,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	※8 5,236,849	※8 5,229,821
当座預金	793,596	644,146
普通預金	3,058,231	3,236,722
貯蓄預金	56,576	55,876
通知預金	6,463	5,016
定期預金	1,250,514	1,232,612
定期積金	13,898	12,880
その他の預金	57,568	42,567
譲渡性預金	398,383	446,579
コールマネー	23,559	16,998
債券貸借取引受入担保金	※8 103,246	※8 81,956
借入金	※8 32,500	※8 22,200
借入金	※11 32,500	※11 22,200
外国為替	133	178
売渡外国為替	55	64
未払外国為替	77	113
その他負債	14,618	13,936
未決済為替借	9	2
未払法人税等	225	1,555
未払費用	3,447	3,417
前受収益	1,153	1,232
給付補填備金	1	1
金融派生商品	3,206	175
金融商品等受入担保金	812	898
リース債務	756	467
資産除去債務	73	73
その他の負債	4,933	6,113
退職給付引当金	895	1,390
睡眠預金払戻損失引当金	687	756
偶発損失引当金	398	401
ポイント引当金	123	128
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,904
支払承諾	8,443	6,337
負債の部合計	5,822,830	5,823,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	135,683	140,952
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	125,817	131,086
別途積立金	116,600	121,600
繰越利益剰余金	9,217	9,486
自己株式	△144	△145
株主資本合計	172,711	177,979
その他有価証券評価差額金	19,845	15,313
繰延ヘッジ損益	△2,071	—
土地再評価差額金	806	604
評価・換算差額等合計	18,581	15,918
純資産の部合計	191,292	193,898
負債及び純資産の部合計	6,014,123	6,017,487

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
経常収益	64,845	64,491
資金運用収益	41,554	41,325
貸出金利息	28,303	28,512
有価証券利息配当金	12,174	11,778
コールローン利息	40	40
預け金利息	1,032	991
その他の受入利息	3	2
信託報酬	0	—
役務取引等収益	14,034	14,836
受入為替手数料	3,636	3,689
その他の役務収益	10,398	11,147
その他業務収益	4,989	4,480
商品有価証券売買益	4	1
国債等債券売却益	4,675	4,471
国債等債券償還益	13	—
金融派生商品収益	289	—
その他の業務収益	6	6
その他経常収益	4,266	3,849
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,550	1,425
金銭の信託運用益	170	328
その他の経常収益	2,545	2,094
経常費用	54,215	54,329
資金調達費用	2,559	2,632
預金利息	873	700
譲渡性預金利息	100	75
コールマネー利息	400	290
債券貸借取引支払利息	564	1,249
借用金利息	240	178
金利スワップ支払利息	379	136
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	6,230	6,280
支払為替手数料	608	593
その他の役務費用	5,622	5,687
その他業務費用	5,277	5,350
外国為替売買損	691	679
国債等債券売却損	4,586	4,628
金融派生商品費用	—	42
営業経費	※1 38,315	※1 37,761
その他経常費用	1,832	2,303
貸倒引当金繰入額	863	1,253
貸出金償却	0	—
株式等売却損	51	92
株式等償却	121	—
その他の経常費用	795	957
経常利益	10,629	10,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	39	170
固定資産処分益	28	11
受取補償金	※2 11	※2 158
特別損失	334	402
固定資産処分損	254	112
減損損失	80	290
税引前当期純利益	10,334	9,930
法人税、住民税及び事業税	1,790	2,605
法人税等調整額	1,158	240
法人税等合計	2,949	2,846
当期純利益	7,384	7,083

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	－
剰余金の配当							△2,142	△2,142
当期純利益							7,384	7,384
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							127	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	8,000	△2,630	5,369
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当期変動額							
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△2,142					△2,142
当期純利益		7,384					7,384
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		127					127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,191	2,578	△127	△7,740	△7,740
当期変動額合計	△2	5,367	△10,191	2,578	△127	△7,740	△2,373
当期末残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	135,683
当期変動額							
別途積立金の積立						5,000	△5,000
剰余金の配当						△2,016	△2,016
当期純利益						7,083	7,083
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						201	201
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	5,268
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	140,952

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,016					△2,016
当期純利益		7,083					7,083
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		201					201
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△4,532	2,071	△201	△2,662	△2,662
当期変動額合計	△0	5,268	△4,532	2,071	△201	△2,662	2,605
当期末残高	△145	177,979	15,313	—	604	15,918	193,898

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- （1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- （2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. （1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- （1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6 年～50 年
その他	3 年～20 年

- （2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

- （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株 式	6,683百万円	6,683百万円
出資金	901百万円	888百万円

※２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
55,369百万円	44,626百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	1,739百万円	3,357百万円
延滞債権額	26,591百万円	22,462百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	465百万円	324百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	624百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
合計額	29,400百万円	26,768百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
5,966百万円	7,081百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	142,354百万円	200,468百万円
担保資産に対応する債務		
預金	43,046百万円	31,005百万円
債券貸借取引受入担保金	103,246百万円	81,956百万円
借入金	5,900百万円	5,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
有価証券	91,227百万円	45,922百万円
その他の資産	20,682百万円	62,626百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証金	835百万円	784百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
融資未実行残高	897,500百万円	907,555百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	777,218百万円	789,330百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額	1,022百万円	1,015百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(100百万円)	(100百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
劣後特約付借入金	26,600百万円	16,800百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
40,023百万円	56,675百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料・手当	15,636百万円	15,332百万円
退職給付費用	1,140百万円	1,573百万円

※2. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2017年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

当事業年度(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	6,683	6,683
関連会社株式	—	—
合 計	6,683	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,194	1,751
退職給付引当金	2,909	3,038
減価償却	972	911
土地再評価差額金	1,847	1,847
繰延ヘッジ損益	891	—
その他	3,117	3,170
繰延税金資産小計	11,934	10,719
評価性引当額	△3,181	△3,187
繰延税金資産合計	8,752	7,531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,369	△6,428
土地再評価差額金	△2,990	△2,904
繰延税金負債合計	△11,361	△9,333
繰延税金資産（負債）の純額	△2,608	△1,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.3	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△3.3
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	0.3	△0.0
その他	△0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	28.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,347	1,467	460 (-)	48,354	36,486	613	11,867
土地	23,050 [3,674]	101 [-]	479 (279) [297]	22,672 [3,376]	—	—	22,672
リース資産	1,648	63	633	1,077	695	249	382
建設仮勘定	886	895	1,599	182	—	—	182
その他の有形固定資産	13,603 [123]	1,619 [95]	1,121 (10) [86]	14,101 [132]	10,027	726	4,073
有形固定資産計	86,536 [3,797]	4,146 [95]	4,294 (290) [383]	86,388 [3,509]	47,209	1,590	39,179
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,094	1,397	473	1,696
リース資産	—	—	—	202	149	43	52
その他の無形固定資産	—	—	—	611	5	0	606
無形固定資産計	—	—	—	3,908	1,552	516	2,355

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 「土地」及び「その他の有形固定資産」の「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,652	10,399	1,506	9,146	10,399
一般貸倒引当金	2,496	2,767	—	2,496	2,767
個別貸倒引当金	8,156	7,632	1,506	6,650	7,632
睡眠預金払戻損失引当金	687	756	687	—	756
偶発損失引当金	398	401	—	398	401
ポイント引当金	123	128	123	—	128
計	11,861	11,685	2,316	9,545	11,685

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
 偶発損失引当金 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	225	3,068	1,734	4	1,555
未払法人税等	59	2,329	1,263	3	1,120
未払事業税	166	739	470	0	435

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

負債				
科目	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

(注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 一百万円 当事業年度末 一百万円

2 元本補填契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により、当行ホームページ (http://www.tohobank.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報及び福島民友並びに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月末現在で1,000株以上を保有いただいている株主さまを対象に、下記の「株主優待制度」を行っております。 ご優待1 「福島県宿泊施設ご優待券」「福島県の特産品」「TSUBASAアライアンス共同企画に参加する地方銀行4行（千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行）の地元特産品」のいずれか（株式保有期間1年未満の株主さまへはギフトカード）を贈呈 ご優待2 「株主ご優待券①[定期預金]（定期預金300万円までの金利上乘せ）」の進呈 ご優待3 「株主ご優待券②[投資信託]（公募株式投資信託120万円までの通常申込手数料無料）」の進呈

（注）1. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2017年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2017年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月3日関東財務局長に提出

第115期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月21日関東財務局長に提出

第115期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主

総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2017年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月19日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐		徹	⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦銀行の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東邦銀行が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月19日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐		徹	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役頭取北村清士は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当行及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去前）の概ね2／3に達している当行を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取北村清士は、当行の第115期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。